

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

第57期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

## 株式会社エフピコ

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.fpco.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	13,150	15,860	80,175	△5,093	104,092
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△3,348		△3,348
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			9,901		9,901
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	3	6,552	△0	6,556
当 期 末 残 高	13,150	15,864	86,728	△5,094	110,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,876	△131	1,745	381	106,219
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△3,348
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					9,901
自 己 株 式 の 取 得					△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△615	△22	△638	61	△576
連結会計年度中の変動額合計	△615	△22	△638	61	5,979
当 期 末 残 高	1,260	△154	1,106	443	112,198

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- |         |     |
|---------|-----|
| 連結子会社の数 | 31社 |
|---------|-----|
- 子会社は全て連結しております。
- 主要な連結子会社の名称
- エフピコ商事株式会社、エフピコチューパ株式会社、エフピコ物流株式会社、株式会社アイ・ロジック、エフピコアルライト株式会社、エフピコインターパック株式会社、エフピコダイヤフーズ株式会社、エフピコイシダ株式会社、西日本ペットボトルリサイクル株式会社、エフピコみやこひも株式会社、エフピコ上田株式会社、エフピコグラビア株式会社
- (2) 持分法に関する事項
- ① 持分法適用の関連会社の数 1社
- 主要な会社名
- 株式会社アペックス
- 株式会社アペックスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。
- ② 持分法非適用の関連会社（株式会社アイティエム）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- (3) 会計方針に関する事項
- ① 資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
- その他有価証券
- 時価のあるもの
- 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. たな卸資産
- 商品、製品、原材料及び仕掛品
- 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯蔵品
- 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。
- |           |         |
|-----------|---------|
| （主な耐用年数）  |         |
| 建物及び構築物   | 15年～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～8年   |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。
- なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## 二. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ホ. 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

## ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

### イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 120,993百万円

(2) 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

建物及び構築物 267百万円

機械装置及び運搬具 630

計 897

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理においては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 2,817百万円

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額 58,050百万円

借入実行残高 364

差引額 57,686

## 4. 連結損益計算書に関する注記

売上原価からの控除項目

売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額 513百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,284,212	—	—	44,284,212
合計	44,284,212	—	—	44,284,212
自己株式				
普通株式(注)	2,944,236	56	—	2,944,292
合計	2,944,236	56	—	2,944,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	41	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,653	40	2018年9月30日	2018年11月29日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	1,694	利益剰余金	41	2019年3月31日	2019年6月7日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等により把握する体制としています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、そのほとんどが4ヶ月以内であります。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	19,151	19,151	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	38,512 △19		
	38,493	38,493	—
(3)未収入金	3,891	3,891	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,098	4,098	—
資 産 計	65,635	65,635	—
(1)買掛金	20,954	20,954	—
(2)短期借入金	364	364	—
(3)コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4)未払金	7,953	7,953	—
(5)長期借入金 (*1)	67,974	68,101	126
(6)リース債務 (*2)	5,063	5,094	30
負 債 計	120,309	120,466	156

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金15,519百万円を含んでおります。

(\*2) 流動負債の部に計上されているリース債務2,439百万円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法（割引金利を「リスク・フリー・レート＋スプレッド」とする計算方法）を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、DCF法（割引金利を「同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率」とする計算方法）を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額360百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,703円33銭

(2) 1株当たり当期純利益

239円51銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	45,342	61,210	△5,326	84,867
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△3,348	△3,348		△3,348
当期純利益							8,391	8,391		8,391
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,043	5,043	△0	5,042
当 期 末 残 高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	50,386	66,253	△5,327	89,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,699	1,699	86,567
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,348
当期純利益			8,391
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△573	△573	△573
事業年度中の変動額合計	△573	△573	4,469
当 期 末 残 高	1,125	1,125	91,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券
    - 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
      - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品、製品、原材料及び仕掛品  
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
    - 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
(主な耐用年数)

建	物	15年～38年
機	械及び装置	8年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
  - ⑥ 執行役員退職慰労引当金  
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,827百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務額	
①短期金銭債権	18,089百万円
②長期金銭債権	428
③短期金銭債務	16,858
④長期金銭債務	-
(3) 事業年度末日満期手形	
事業年度末日満期手形の会計処理においては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	2,269百万円
(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	57,600百万円
借入実行残高	-
差引額	57,600

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	18,222百万円
関係会社に対する営業費用	55,888
関係会社との営業取引以外の取引高	1,941

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,944,236	56	-	2,944,292
合計	2,944,236	56	-	2,944,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
未払事業税否認額		129百万円
賞与引当金		223
退職給付引当金		646
役員退職慰労引当金		109
未払費用否認額		653
投資有価証券評価損		96
その他		328
繰延税金資産小計		2,186
評価性引当額		△8
繰延税金資産合計		2,178
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△521
繰延税金負債合計		△521
繰延税金資産の純額		1,656

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エフピコ物流株式会社	所有 直接100%	製商品の保管及び配送の委託 資金の借入	製商品の保管及び配送の委託	12,398	未払金	1,468
				資金の借入	14,020	短期借入金	1,571
子会社	エフピコ商事株式会社	所有 直接100%	原材料及び商品の仕入 配当金の受取 資金の借入	原材料及び商品の仕入	21,183	買掛金	1,857
				配当金の受取	1,140	—	—
				資金の借入	3,484	短期借入金	1,953
子会社	エフピコみやこひも株式会社	所有 直接100%	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	2,943	—	—
				資金の借入	4,213	短期借入金	1,435
子会社	エフピコインターパック株式会社	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	6,370	短期貸付金	3,928
子会社	エフピコアルライト株式会社	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	5,651	短期貸付金	3,449
子会社	エフピコチューバ株式会社	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	2,997	短期借入金	2,670
子会社	エフピコグラフィア株式会社	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	6,759	短期貸付金	5,482
子会社	株式会社アイ・ロジック	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	4,522	短期借入金	667
子会社	株式会社エフピコ茨城	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	2,287	短期借入金	241

(注) 1. 上表の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に、交渉により決定しております。
- ②貸付金の利息は、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- ③借入金の利息は、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- ④配当金は、財務状況を勘案して配当額を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,202円15銭
- (2) 1株当たり当期純利益 203円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。